

公益財団法人平成23年度事業計画

(平成23年12月～3月)

公益財団法人日本障害者スポーツ協会

(目 次)

I 基本方針	1
II 競技力向上対策の推進	
1 競技団体に対する助成	2
2 競技別指導者養成事業	3
3 ジャパンパラリンピック競技大会の開催	3
4 医・科学サポート推進事業(旧科学支援推進事業)の実施	3
III 障害者スポーツの普及	
1 競技別大会	4
2 障害者スポーツ指導者の育成	4
3 地域における障害者スポーツの振興事業	4
4 障害者スポーツを通じた被災地復興活動助成事業	5
5 第 10 回障害者スポーツセミナー	5
6 平成 23 年度第 2 回精神障害者スポーツ実態調査研究委員会	5
7 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2012 の開催協力	5
IV 財政基盤の安定・強化	
1 国庫補助と助成団体助成金の確保	6
2 オフィシャルスポンサー制度の見直し・拡大	6
3 寄付活動の推進	6
V 新公益法人への移行	6
VI その他	
1 障害者スポーツの広報	6
2 国際組織との連絡調整	6
3 アンチ・ドーピング活動の推進	7
4 その他	7

平成 23 年度(12 月～3 月)事業計画

I 基本方針

本年度新公益法人への移行後の事業計画についても、下記の 4 つを基本として行うが、3 月 11 日に発生した東日本大震災という我が国にとって未曾有の事態に直面していることを考慮し、今後も状況に応じ事業計画の変更、予算の補正等柔軟に対応する。

この場合においても、これまでの日本における障害者スポーツ、パラリンピック・ムーブメントの進展に低下をきたさぬよう特段の努力をはらう。

○競技力向上対策の推進

バンクーバー2010 パラリンピック冬季競技大会での日本選手の活躍は、障害者やその家族に勇気や自信を与え、また、国民の障害者に対する理解を深める大きな原動力となった。

世界的な競技レベルの向上を考慮すると、今後も引き続き国際競技大会において成果を挙げるためには、競技力向上対策が不可欠である。

平成 23 年度、国庫補助金の中でも特に選手強化費が大幅に増額され、当協会では、トップレベル選手の特別養成、次世代選手の育成強化など、国庫補助金の公平かつ効率的な執行を行い、更なる推進に努める。

○障害者スポーツの普及

障害者スポーツは、全国障害者スポーツ大会の開催やパラリンピック競技大会などを通じ、障害者本人をはじめ一般国民の間にも広く認知されるに至っているが、普及という面ではなお健常者に比べて障害者スポーツの普及割合は低いと思われる。

よって、更なる普及のためにマスメディアや当協会の公式ウェブサイトなどを活用した広報を行うとともに、障害者スポーツ指導者を活用したモデル事業を行い普及のための資料を得る。

○財政基盤の安定・強化

オフィシャルスポンサー制度の見直しを行い、新規スポンサーの獲得に努めるとともに、募金活動やその他収益事業を積極的に実施し財政基盤の安定・強化に努める。

○新公益法人体制の整備等

公益財団法人への移行については、平成 23 年 11 月 25 日に内閣府の認定を受け、同年 12 月 1 日付で公益財団法人の登記を行った。今後は更に、公益法人制度改革の主旨にそった運営が行える体制の整備に努める。

Ⅱ 競技力向上対策の推進

1 競技団体に対する助成

(1) 配分方針

競技団体に関する助成は、パラリンピック等の実績による基礎配分と重点強化競技への配分にわけて実施する。

今年度の重点強化の配分は、ロンドンパラリンピックでのメダル獲得を優先して実施する。

(2) 補助対象の具体的な項目

1) 強化合宿の助成

- ① 肢体不自由、視覚障害関連競技団体
- ② 聴覚障害関連競技団体関係
- ③ 知的障害関連競技団体

2) 世界選手権・ワールドカップ国際大会への選手・役員派遣助成

競技別国際大会派遣の助成対象は次の通りである。

- ① 肢体不自由、視覚障害関連競技団体

【世界選手権大会】

競技	大会名	開催期間	開催地
自転車	2011UCI パラサイクリングトラック世界選手権	平成 24 年 2 月 5 日～14 日	アメリカ・ロスアンジェルス
陸上競技	IWAS 世界大会 2011	平成 23 年 12 月 1 日～10 日	UAE・シャルジャ
アイススレッジホッケー	世界選手権	平成 24 年 3 月 20 日～4 月 1 日	ノルウェー・ハマー

【ワールドカップ】

競技	大会名	開催期間	開催地
クロスカントリースキー	ワールドカップ第1戦	平成 23 年 12 月 10 日～18 日	ノルウェー・スジュスジョエン
クロスカントリースキー	ワールドカップ第2戦	平成 24 年 1 月 23 日～2 月 2 日	アメリカ・テレマークリゾート・ミネアポリス

【地域選手権】

競技	大会名	開催期間	開催地
卓球	アジア・オセアニア卓球選手権大会	平成 23 年 12 月 13 日～21 日	香港
5 人制サッカー	2011BSA ブラインドサッカーアジア選手権	平成 23 年 12 月 22 日～25 日	宮城県仙台市

【その他の大会】

競技	大会名	開催期間	開催地
アルペンスキー	第 1 回国際大会派遣	平成 23 年 12 月 1 日～25 日	オーストリア
アルペンスキー	第 2 回国際大会派遣	平成 24 年 1 月 15 日～2 月 5 日	ヨーロッパ
アルペンスキー	第 3 回国際大会派遣	平成 24 年 2 月 15 日～3 月 16 日	ヨーロッパ

- ② 聴覚障害関連競技団体関係

【その他の大会】

競技	大会名	開催期間	開催地
アルペンスキー	デフ ヨーロッパワールドカップ参戦	平成 24 年 2 月	スイス
クロスカントリースキー	デフ ヨーロッパカップ参戦	平成 24 年 2 月中旬	スイス

③ 知的障害関連競技団体

【世界選手権大会】

競技	大会名	開催期間	開催地
クロスカントリースキー	世界選手権	平成 24 年 2 月 22 日～28 日	トルコ
アルペンスキー	2012INAS-FID 世界選手権	平成 24 年 2 月 13 日～19 日	フランス

【地域選手権】

競技	大会名	開催期間	開催地
卓球	アジア・オセアニア卓球選手権大会	平成 23 年 12 月 13 日～21 日	香港

2 競技別指導者養成事業

トップレベル競技者の発掘、強化のため、スポーツコーチを養成する。また、不足している 障害者スポーツ医、障害者スポーツトレーナー及び国際クラス分け委員を養成する。

3 ジャパンパラリンピック競技大会の開催

パラリンピックや世界選手権大会を目指すトップレベルの選手のために、引き続き国際組織のクラス分け、国際組織の競技規則を適用したレベルの高い競技大会を開催する。

本年度12月～3月は次の2競技を実施する。

また、ジャパンパラリンピック競技大会の開催主旨が当初から大きく変化したこともあり、今年度は、根本から開催方針を見直す。

競技	開催期間	場所	参加人数	備考
クロスカントリースキー	平成 24 年 2 月 17 日～19 日	白馬スノーハープ (長野県白馬村)	50 名	海外選手の参加を認める
アルペンスキー	平成 24 年 3 月 22 日～25 日	八方尾根スキー場 (長野県白馬村)	80 名	IPC 公認コンチネンタルカップ

※水泳大会は 8 月 13 日～14 日に終了した。(会場 なみはやドーム・大阪府門真市)

※陸上大会は 9 月 24 日～25 日に終了した。(会場 大分市営陸上競技場・大分県大分市)

※アーチェリー大会は 10 月 8 日～9 日に終了した。(会場 埼玉県障害者交流センター・さいたま市)

※第 2 回目のジャパンパラリンピック検討会議を実施予定。

4 医・科学サポート推進事業(旧科学支援推進事業)の実施

各競技の選手強化の為に、医科学面における専門的な支援等を行う。

【支援・サポート内容】

- (1) JPC・競技団体・サポートスタッフのネットワーク構築
- (2) 動作解析:映像からフォームの確認、専用ソフトによる解析とデータの蓄積
- (3) メンタル指導:専門スタッフを派遣しての指導
- (4) 体力測定:専門スタッフによる実施
- (5) 栄養指導:専門スタッフを派遣しての指導
- (6) データベース:上記に関する選手データ等の一元管理及び応用活用

Ⅲ 障害者スポーツの普及

1 競技別大会

競技団体との共催により障害者スポーツ普及のために次の大会を実施する。

大会名	開催期間	場所
第 23 回全国車いす駅伝競走大会	平成 24 年 2 月 予定	京都国際会館前～西京極陸上競技場
厚生労働大臣杯争奪第 41 回全国身体障害者スキー大会	平成 24 年 2 月 23 日～25 日	岐阜県高山市飛騨ほおのき平スキー場

2 障害者スポーツ指導者の育成

(1) 障害者スポーツ指導者養成事業

1) 初級および中級障害者スポーツ指導員養成講習会の認定

都道府県・指定都市、各県障害者スポーツ協会、その他関係機関が実施する初級および中級障害者スポーツ指導員養成講習会の認定を行う。

2) 障害者スポーツ指導者の各種講習会の開催

障害者スポーツ指導者の講習会を次のとおり実施する。

講習会名		開催期間	場所	受講者数
中級スポーツ指導者養成講習会(1) (前期については、8 月 24 日～28 日に終了)	後期	平成 23 年 12 月 14 日～18 日	福岡市	21 名
中級スポーツ指導者養成講習会(2) (前期については、9 月 14 日～18 日に終了)	後期	平成 24 年 1 月 20 日～24 日	名古屋市	31 名
障害者スポーツトレーナー養成講習会 (1 次(理論)については、10 月 8 日～10 日に終了)	2 次 (実技)	平成 24 年 2 月 10 日～12 日	横浜市	24 名
障害者スポーツ医養成講習会		平成 24 年 1 月 27 日～29 日	埼玉県	32 名

(2) 資質向上のための研修事業

障害者スポーツ指導者の資質向上のために次の研修会を実施する。

研修会名	開催期間	場所	受講者数
障害者スポーツ指導者資格取得認定校研修会	平成 23 年 12 月 5 日	東京都	48 校 55 名

3 地域における障害者スポーツの振興事業

当協会公認の障害者スポーツ指導員を活用し、地域の特性を考慮したスポーツ指導等のモデル事業を実施する。

(1) 埼玉県障害者スポーツ指導者協議会

事業名：埼玉県における新たな分野での障害者スポーツの普及と障害者スポーツ指導員の活用

内 容：障害者スポーツ教室・大会・交流イベントの実施(野球教室・フットサル大会・女子サッカー教室・ウォーキング大会・事業検討会議)

(2) 福岡県障害者スポーツ協会

事業名：福岡県内における障害者スポーツ振興事業

内 容：スポーツ教室(知的障害児の水泳・バスケットボール、フロアーバレーボール)、指導者の派遣

(総合型地域スポーツクラブの基盤づくり、特別支援学校での普及・指導者派遣、障害者施設等での普及・指導者派遣)、全国大会の県代表選手強化のための指導者派遣、選手強化事業

(3) 平成 23 年度地域における障害者スポーツ振興事業 第 2 回会議

日 時:平成 24 年 2 月

内 容:各モデル事業の報告、報告書の作成について、次年度の事業について

4 障害者スポーツを通じた被災地復興活動助成事業

この度の東日本大震災により大きな被害があった地域のスポーツ協会(岩手県、宮城県、福島県、仙台市)に対し、(独)日本スポーツ振興センター「スポーツによる被災地の子どもたちの心のケア活動等支援」事業として、本協会を通じて「スポーツ振興くじ助成」より助成事業を実施する。

《事業内容》

(1) 岩手県障がい者社会参加推進センター

「障がい者スポーツ振興(復興)事業」

(2) 宮城県障害者スポーツ協会

「平成 23 年度全国障害者スポーツ大会宮城県選手団強化事業」

(3) 福島県障がい者スポーツ協会

「福島県障がい者スポーツ復興支援事業」

(4) 仙台市障害者スポーツ協会

「サッカー交流と障害者サッカー体験会開催事業」

5 第 10 回障害者スポーツセミナー

日程 : 平成 24 年 3 月 8 日(木)

場所 : 東京都江東区 ホテル日航東京

内容 : 基調講演「スポーツ栄養最前線」、ワークショップ「食事栄養」「テーピング法」「映像分析」、トピックス「ロンドンパラリンピック最新情報」

6 精神障害者スポーツ実態調査研究委員会

(1) 第 1 回

期日 : 平成 23 年 12 月 19 日(月)

場所 : 東京都中央区 人形町区民館 6 階 会議室

内容 : アンケート調査送付・回収状況、調査集計報告及び検証、報告書の作成について、他

(2) 第 2 回

期日 : 平成 24 年 2 月 24 日(金) ※予定

内容 : 報告書の内容確認、他

7 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2012 の開催協力

期日 : 平成 24 年 2 月 10 日(金)

場所 : 秋田県秋田市 秋田ビューホテル

全体テーマ : 「新たなスポーツ環境の創出に向けて」～スポーツに関わる当事者の責務・努力～

IV 財政基盤の安定・強化

1 国庫補助と助成団体(福祉医療機構・スポーツ振興くじ・JKA)助成金の確保

事業実施に必要な体制整備のためには財政基盤の安定が不可欠である。国及び民間助成団体に対し、障害者スポーツの現況に理解を求め、必要な財源確保に努める。

2 オフィシャルスポンサー制度の見直し・拡大

オリンピックをはじめとするメジャースポーツへの協賛とは異なり、パラリンピック協賛は、社員教育や社会貢献活動の一環に位置付けている企業が多い。そのため、現行の協賛額はその対価として妥当であるとする企業が少なく、スポンサーへの参入に躊躇しているケースが散見される。そこで、このような企業が応援しやすくなるように協賛内容を見直すとともに、オフィシャルスポンサーの拡大に努める。

3 寄付活動の推進

従来からの寄付の継続を依頼するほか、昨年に引き続きパラリンピックメダル受賞者に対する報奨金及び選手の育成強化のための寄付活動を行う。

V 新公益法人への移行

公益財団法人への移行については、平成 23 年 4 月 20 日に内閣府宛移行認定申請書を提出し、11 月 25 日付で公益財団法人としての認定を受けた。

それに伴い 12 月 1 日に移行登記の申請を行い当日付けで承認された。

公益財団法人への移行に伴い、公益法人制度改革の主旨にそった運営が行える体制の整備を行う。

VI その他

1 障害者スポーツの広報

(1) ホームページによる情報発信

障害者スポーツの普及・啓発に関する情報をはじめ、当協会主催事業の案内・報告、国際大会派遣に関する情報提供などを積極的に行う。

(2) マスメディアへの情報提供

協会主催事業のプレスリリース配布、本協会に著作権のある映像の貸し出し、要望に応じた各種資料の提供、取材先の紹介等の情報提供を行い、報道機会の拡大に努める。

(3) ポスター、広報冊子・映像等、下記の普及・啓発素材を作成・配布する。

- 1) ジャパンパラリンピック夏季競技大会、同冬季競技大会のポスター
- 2) 情報誌「JSAD SPORTS」
- 3) 冊子「歴史と現状」
- 4) 障害者スポーツ映像(協会公式ウェブサイト配信)

2 国際組織との連絡調整

国際パラリンピック委員会をはじめとする国際組織に加盟し、連絡・調整を図る。

3 アンチ・ドーピング活動の推進

- (1) アンチ・ドーピング教育・研修事業
- (2) ドーピング検査事業
 - 1) 競技会外検査
 - 2) 競技会検査
- (3) 使用薬物調査指導
- (4) アンチ・ドーピングの普及啓発事業

4 その他

- (1) 平成 23 年度障害者スポーツ協会協議会、障害者スポーツ指導者協議会及び障害者スポーツ競技団体協議会の開催
- (2) 専門委員会(技術委員会・医学委員会・科学委員会)活動のサポート
- (3) 会長表彰等

日時 平成 24 年 3 月 7 日(水) 16 時 30 分～17 時 30 分

場所 東京都江東区 ホテル日航東京